

第3期みやぎ観光戦略プランの
平成27年度の実施状況について
(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)



平成28年6月

宮城県経済商工観光部

目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組	2
3	「第3期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	3
4	各数値目標の推移	4
5	平成27年度事業の実施状況	
	（1）沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客	6
	（2）外国人観光客の回復	9
	（3）LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実	11
	（4）観光消費効果の高い県外等からの誘客強化	13
	（5）観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充	19
6	基本計画の実施状況の検証	26

1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号。以下「条例」という。）第12条第1項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第11条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第12条第3項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

参考：みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号）（抜粋）

（施策の基本方針）

第11条 県は、次掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- (2) 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- (3) 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- (4) 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- (5) 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- (7) 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- (8) 多様な媒体を活用した国内外への単独的かつ多岐にわたる観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- (9) グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- (10) 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- (11) 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- (12) 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- (13) 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

（基本計画）

第12条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

- 2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組

県では、平成26年度から平成29年度までを計画期間とする基本計画「第3期みやぎ観光戦略プラン」(平成26年3月策定)を定め、条例の基本方針を踏まえながら、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のため、5つの取組の方向性に基づき、幅広く各種施策を実施している。

【緊急的・戦略的な取組】

沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客

→ 防災・減災を目的とした旅行や復興を確認する旅行などの「復興ツーリズム」の推進や観光施設等の再建支援、風評の払拭に向けた正確な観光情報等の発信を実施

外国人観光客の回復

→ 重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)、親日国に対する誘客活動や受入態勢の整備、原発事故等の風評払拭のための正確な観光情報等の発信の実施

LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実

→ 中部以西での知名度向上や旅行意欲の喚起を図るため、東北各県や関係団体等と連携し、東北一体となった観光資源の魅力の発信などの実施

【継続的な取組】

観光消費効果の高い県外等からの誘客強化

→ 首都圏や中部以西等からの誘客を促進するため、インターネットや新聞などのツールを活用した多様な観光の魅力の発信やプロモーション活動の実施

観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充

→ 地域の特性を生かした観光メニューの構築やニーズに応じた観光資源の創出及び地域力のさらなる向上を図るとともに、次世代の観光復興をけん引する人材の育成を実施

【地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現】
【多様な魅力を持つみやぎの観光の再生】

3 「第3期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

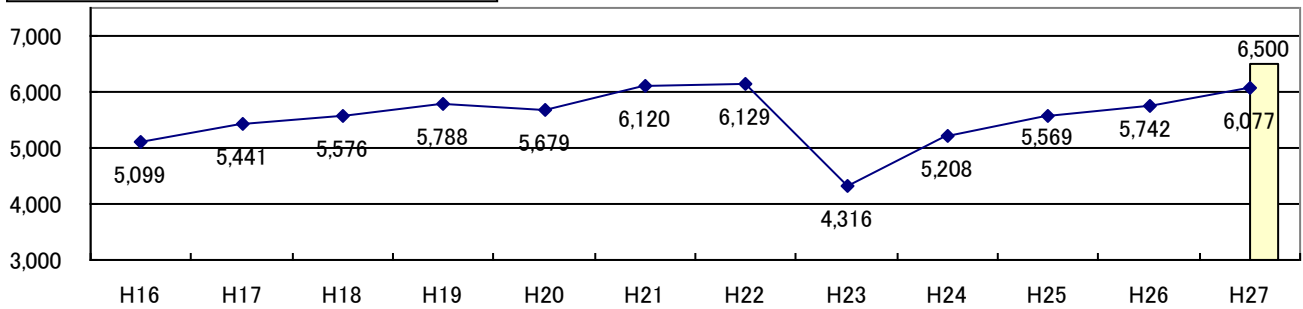
「第3期みやぎ観光戦略プラン」では、東日本大震災前を上回る観光客入込数を目指し、復興関連事業で一時的に増加している宿泊観光客数についても、観光目的での宿泊客や、震災後大きく落ち込んでいる外国人観光客を含めた宿泊観光客を増やすことにより、観光による消費を増やすことを目標として、平成29年における数値目標を設定した。

	第1期プラン (平成19~22年度) 目標(平成22年時)	第2期プラン (平成23~25年度) 目標(震災前の水準に 戻す)	第3期プラン (平成26~29年度) 目標(平成29年時)
① 観光客入込数	6,000万人	6,129万人	6,700万人
② 宿泊観光客数	1,000万人	805万人	900万人
③ 外国人観光客宿泊者数	—	11万人	16万人
④ 観光消費額	6,000億円	5,387億円	6,000億円

4 各数値目標の推移

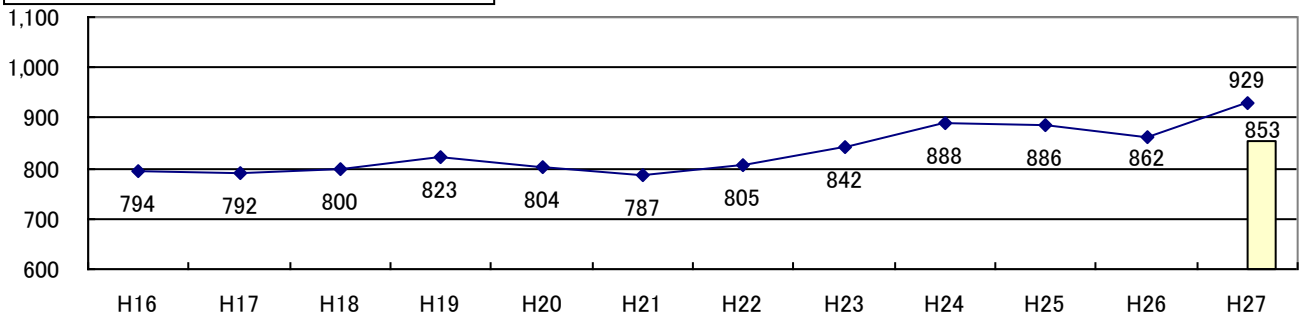
観光客入込数（単位：万人）

目標 実績



・平成27年の「観光客入込数」は6,077万人で、前年との比較では約106%となっており、335万人増加した。震災前の平成22年との比較では、約99%の水準まで回復した。

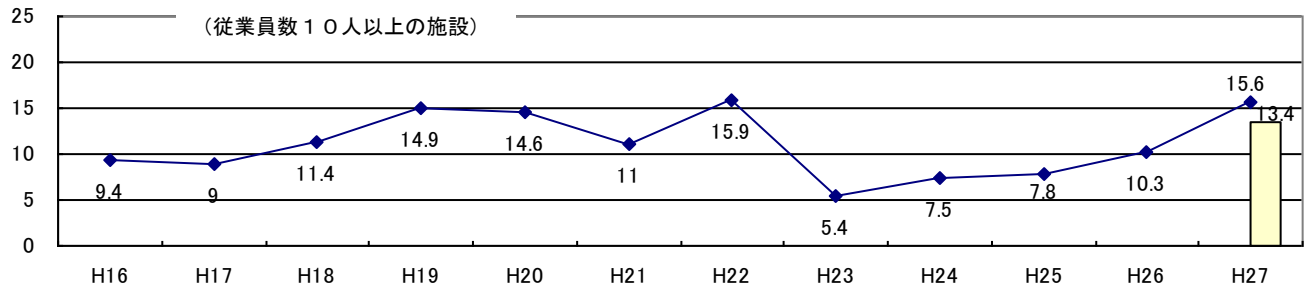
宿泊観光客数（単位：万人）



・平成27年の「宿泊観光客数」は929万人で、前年から67万人増加し、震災前の平成22年との比較では115%となっており、平成16年以降で過去最高となっている。

外国人観光客宿泊者数（単位：万人）

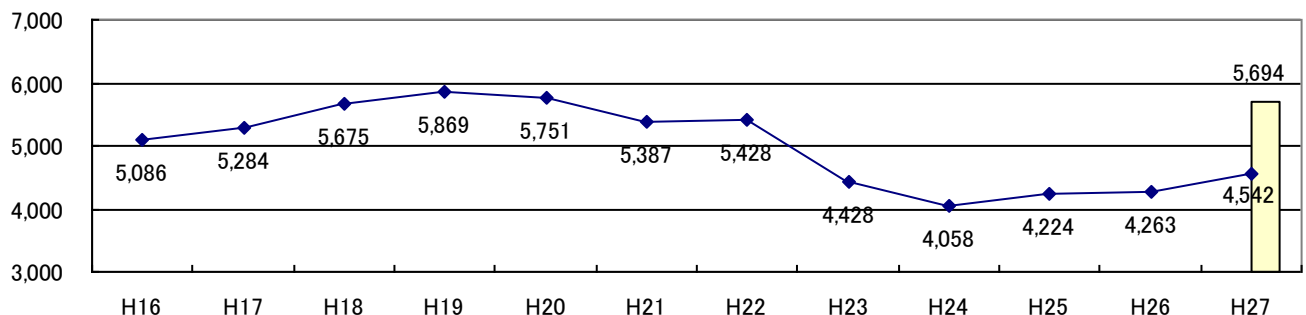
※H27の外国人観光客宿泊者数は、観光庁のH27第1～4四半期の調査結果（暫定値）を合計した。



・震災以降、全国では平成27年には過去最高となっており、宮城県では平成27年の「外国人観光客宿泊者数」は前年より5.3万人増加し、震災前の平成22年の約98%の水準まで回復した。

観光消費額（単位：億円）

※H24年度観光動態調査報告書の平均消費単価を用いている。



・平成27年の「観光消費額」は4,542億円で、前年との比較では約107%となっており、279億円増加した。観光客入込数、宿泊観光客数は増えていることから増加したものと考えられる。

5 平成 27 年度事業の実施状況

観光は、第1次から第3次産業までの裾野が広い総合産業であり、経済波及効果や雇用効果の大きい分野であることから、宮城県の地域経済をけん引する大きな役割を担っているとともに、「住んでよし」、「訪れてよし」の魅力ある地域づくりのために極めて重要であると位置づけて、「観光王国みやぎ」の実現を目指して戦略的に観光振興施策を推進している。

東日本大震災からの復旧・復興の5年目及び第3期みやぎ観光戦略プランの2年目となった平成27年度は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響を受けて激減した観光客の回復に向けて、甚大な被害を受けた観光施設等の復旧・再生に向けた支援を継続するとともに、観光キャンペーン等を展開して国内外からの観光客の誘致を図るなど、観光の再生・復興に重点的に取り組んだ。

項目	事業	事業数 (再掲含)	事業費計（決算見込額、再掲分除く）
(1) 沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客		19 事業	
(2) 外国人観光客の回復		16 事業	
(3) LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実		13 事業	
(4) 観光消費効果の高い県外等からの誘客強化		30 事業	
(5) 観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充		37 事業	
合計		115 事業	10,385,294 千円

(1) 沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客

被災地の復興状況を踏まえ、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行やボランティア等で支援をいただいた方々が復興を確認する旅行をはじめとする「復興ツーリズム」の推進、観光施設等の再建支援などの受入態勢整備のほか、風評の払拭に向けて正確な観光情報や復興情報の発信の取組を実施したものの。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
みやぎ観光復興支援センターによる団体研修旅行等の受入調整事業 (みやぎのボランティアツーリズム推進事業) (観光課)	39,500 (39,500)	「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して被災地でのボランティアツアーや研修プログラムに関わる情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 被災地に関する情報の収集及び発信、宮城県を訪れたい旅行者と受入先とのマッチング業務を実施した。 H27 マッチング実績 23 団体、733 人 プログトータルアクセス件数 175,365 件
管内教育旅行ガイドブック (気仙沼地方振興事務所)	756 (646)	気仙沼・本吉地域への教育旅行受入数の拡大を図るため、気仙沼・本吉地域における教育旅行ガイドブックを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 気仙沼・本吉地域における教育旅行向け体験メニューや緊急時避難経路等の情報を盛り込んだガイドブックを作成した。 作成部数：300 部
北海道新幹線開業を見据えた教育旅行関係者招請事業 (気仙沼地方振興事務所)	1,700 (369)	北海道から気仙沼・本吉地域に訪れる教育旅行受入数の拡大を図るため、平成28年3月開業予定の北海道新幹線の新函館北斗駅周辺の中学校、旅行会社等の教育旅行関係者を対象に、当地域への招請事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 招請事業の前段階として、北海道の教育旅行の現状と課題を把握するため、函館市内の中学校及び当地域での受入実績がある札幌市内の中学校を訪問し、聞き取り調査を実施した。 訪問校数：9 校
みやぎ教育旅行等コーディネーター支援センター設置事業 (観光課)	39,500 (39,500)	国内外から宮城県への教育旅行及びインセンティブツアーの相談調整窓口となる「みやぎ教育旅行等コーディネーター支援センター」を設置して受入態勢を整備するとともに、招請ツアーや各種プロモーション、教育関係誌への掲載などの情報発信を行い、教育旅行やインセンティブツアーの誘致促進を図る。また、地域と一体となって防災、減災教育につながるプログラムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ教育旅行等コーディネーター支援センター」において、県や関係団体との連携のもと、札幌や東京、大阪でのセミナーに参加した。 台湾からの教育旅行誘致に向けては、現地プロモーションへ参加し、大学等への招請事業を県とともに実施した。 H27 マッチング実績 35 校
観光施設再生・立地支援事業補助金(再生支援型) (観光課)	120,000 (26,774)	震災により被害を受けた観光事業者が行う施設・設備等の復旧に対して、経費の一部を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定4件
観光施設再生・立地支援事業補助金(立地支援型) (観光課)	110,000 (-)	特に復旧の遅れている沿岸部の小規模宿泊施設の復旧・再建を促進するために、複数の事業者が共同で宿泊施設を設置する際の経費の一部を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の関係機関(市町役場、観光協会、商工会議所・商工会等)に対し制度の周知を行ったほか、宿泊事業者へもチラシを直接送付し、周知を行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業補助金 (観光課)	400,000 (0)	沿岸部に集客力の高い宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対して補助金を交付することにより、宿泊などを伴う消費効果の高い観光客を誘致し、本県沿岸部の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> モデル宿泊施設設置型は、1件交付決定 モデル観光集客施設設置型は、3件交付決定
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (観光課)	20,000 (15,475)	公園施設への太陽光発電設備を設置するとともに、観光地でのシャトルバス事業に対する助成を行う。また、教育旅行のメニューとしてニーズの高い産業観光、自然観光を体験して学ぶエコツーリズムの観光資源の発掘を行うとともに、発掘した観光資源を整理し、メニュー構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設への太陽光発電設備を設置した。また、観光地でのシャトルバス事業に対する助成については、3事業者に対して助成し、計89便、883名の利用があった。 エコの視点を取り入れたエコツーリズムの確立に向け、モニターツアーを実施した。 教育旅行ガイドブック2016年版の作成(4,000部)
高規格幹線道路、地域高規格道路の整備促進 (道路課)	15,560,633 (9,389,065)	沿岸部の復興に大きく寄与する高規格幹線道路(三陸縦貫自動車道、常磐自動車道)、地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)を整備し、産業・観光振興、地域間交流の活性化等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路については、三陸沿岸道路「石巻女川IC」、「多賀城IC」の開設や「鳴瀬奥松島IC～石巻女川IC間」、「仙台港北IC～多賀城IC間」が4車線供用した。 地域高規格道路については、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進した。
交通安全施設整備事業 (道路課)	150,000 (62,155)	復興まちづくりによる新たな市街地形成に伴いアクセスする道路や主要施設の位置が変更されることから、周辺道路利用者を円滑かつ安全に目的地に交通誘導するため、道路案内標識等の交通安全施設の設備を行う(道路案内標識等の設置計画の策定、交通安全施設、津波避難誘導施設の整備)。	<ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくりと計画との整合を図るため、関係市町村と調整し、新たな市街地等への案内標識の整備を推進した。
石巻地域交流人口拡大のための二次交通活用検証事業 (東部地方振興事務所)	10,000 (4,863)	JR仙石線の主要駅から観光施設等を周遊する二次交通の試験運行を実施し、その有効性や必要性等について検証する。	<ol style="list-style-type: none"> 東松島市内 平成27年7月18日(土)から10月31日(土)まで、野蒜駅発着で宮戸地区の観光スポット(奥松島縄文村、月浜海岸など)を周遊する、乗合によるジャンボタクシーの試験運行を実施した。 石巻市内 平成27年11月28日(土)から平成28年3月21日(月)まで、石巻駅発着で市内の観光スポット(石ノ森萬画館、日和山公園など)を周遊する、乗合によるジャンボタクシーの試験運行を実施した。
新聞・旅行雑誌等の活用による誘客促進事業 (観光復興緊急対策事業) (観光課)	5,900 (5,697)	新聞や旅行雑誌等を活用した観光情報の提供やパンフレット等の作成。	<ul style="list-style-type: none"> 旅行雑誌「散歩の達人MOOK 仙台宮城さんぽ」への記事掲載や新聞等への広告掲載のほか、観光の復興状況を発信するため、観光パンフレット「極上旅みやぎ」の修正、増刷を行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
復興ツーリズム情報発信事業（みやぎ復興ツーリズムガイド） (観光課)	- (-)	被災地を訪問したいというニーズに的確に応え、本県観光と組み合わせた「復興ツーリズム」の確立にむけて、被災沿岸部の復興状況や地元のニーズの紹介、被災地を含めたモデルコースの提案をホームページ等で行う。	・宮城県観光連盟のホームページに「みやぎ復興ツーリズムガイド」を開設し、各市町の情報を発信している。
震災復興広報・啓発事業 (震災復興推進課)	12,000 (11,718)	復興に向けて前向きに取り組む宮城県の現状や魅力を伝えることにより、東日本大震災の風化防止、全国からいただいている心温まる支援に対する感謝、中長期的な支援意識や復興気運の維持向上のための広報・啓発を行う。	・震災復興ポスターを作成し、県外を中心に全国の公共施設や公共交通機関等、約5,800箇所に配布・掲示した。
首都圏復興フォーラム運営事業 (震災復興推進課)	1,500 (1,500)	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・東北4県・東日本大震災復興フォーラムの開催。 開催日：H28.2.10 場 所：有楽町朝日ホール（東京都） 参加人数：約600人
復興情報等発信拠点設置事業 (震災復興推進課)	5,000 (4,820)	県や被災市町村等の復興に向けた取組に関する情報や進捗状況等を、県民や来県者等へ発信する常設の発信拠点を整備する。	・「東日本大震災復興情報コーナー」を開設（県庁18階広報展示室の一部）
震災復興広報強化事業 (震災復興推進課)	30,000 (29,700)	震災復興に向けた県内各地の取組や復興の様子を収集し、インターネットや紙媒体、パネル展示などにより、県内外に発信することで、支援への感謝を示すとともに震災の風化防止、中長期的な支援意識や復興の気運の維持向上を図る。	・復興情報発信ブログ「ココロプレス」や広報紙「みやぎ復興の歩み」及び「みやぎ復興プレス」等の多様な広報媒体を活用し、復興情報等の発信を図った。
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！ “来て見て浜ライン”」 (気仙沼地方振興事務所)	- (-)	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	更新回数 82回 閲覧数 260,000
沿岸部観光復興情報等発信事業 (観光課)	100,000 (99,874)	テレビ、ウェブその他複数のメディアを活用し、首都圏を中心に沿岸部の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・地上波（関東ローカル）によるテレビ番組の制作・放送 全15回 出演：中村雅俊 放送時間：日曜 12:54～13:00 （本編2分+インフォマーシャル30秒） 平均視聴率：5.7% ・ラジオ番組への知事出演 全8回 ・地上波（全国放送）テレビ番組への情報露出 全4回 ・読売新聞（東京本社版）朝刊への中村雅俊×知事対談掲載 全1回 ・その他、首都圏での交通広告掲出、中部以西地域（名古屋・広島・福岡）でのスポットCM放送等を実施した。

(2) 外国人観光客の回復

主要ターゲットである東アジア市場（台湾、中国、韓国、香港）を中心に、旅行博覧会などでの各種プロモーションや、教育旅行誘致に向けた取組を実施するなど積極的な誘客活動を展開し、併せて他県等と連携したインセンティブツアーの誘致や原発事故等の風評払拭のための正確な観光・復興状況の継続的な情報発信を行うとともに、外国人観光客が過ごしやすい環境整備の促進などに取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
海外での旅行博覧会出展や現地旅行会社訪問等によるプロモーション事業(外国人観光客誘致促進事業) (観光課)	6,039 (4,850)	海外からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	・正確な情報発信のため、海外旅行博(ITE,TTF等)への出展や旅行会社訪問等によるプロモーション活動を行った。 また、東京都と連携してマスコミや旅行会社、パワーブロガー等を本県に招請し、取材や視察を通じて本県への誘客を図った。
インセンティブツアー誘致促進事業 (観光課)	5,000 (4,520)	アジア地域を中心として海外へのインセンティブツアーが増加していることから、このインセンティブツアーを招致するため、東北観光推進機構と連携し、台湾でのプロモーション活動のほか、関係者の招請を行う。	・東北観光推進機構と連携し、台湾で開催された旅行博の機会を通じ、インセンティブツアーを実施している台湾企業(日系含む)への本県観光の魅力の発信のほか、ユニークベニュー(特別感のある会場)の紹介等を実施した。
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化 (観光課)	15,000 (15,000)	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携した取組を行う。	・東北の認知度を向上させ、国内外からの観光客の誘致を推進するため、国内における観光セミナーの開催や国内外における観光プロモーション等を、一体となって実施した。
韓国・中国観光客誘致促進支援事業 (観光課)	1,500 (1,500)	韓国及び中国からの観光客誘致のため、(公社)宮城県国際経済振興協会の現地事務所を通じて、効果的な支援を実施する。	・韓国では、現地旅行会社等へ掲示するポスターの作成を実施。中国では、着地型パンフレットを作成し、旅行会社への提供などを実施した。
MICE(国際会議等)の誘致推進事業(コンベンション都市推進事業) (観光課)	2,660 (2,660)	多くの外国人を一時に招致できるMICE(国際会議等)の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進した。 (大型会議：18件、国際会議：15件 合計：33件)
仙台空港利用促進事業 (空港臨空地域課)	9,460 (9,540)	仙台空港の乗降客増を通じた県民の観光や経済活動利便性の向上を図るため、エアラインに対するセールスや要望活動のほか、航空旅行需要喚起のためのイベントやPR活動を行う。	・副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス228件を実施した。 平成27年度の仙台空港乗降客数は、対前年比4%減の311万人にとどまったが、タイガーエア台湾による仙台ー台北線、エアアジア・ジャパンによる仙台ー中部線の新規就航が決定するなど、今後の旅客増加に向けて明るい材料が見られる。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
多言語対応パンフ、ホームページ等整備促進事業(国際観光モデル地区観光施設整備事業) (観光課)	2,660 (2,660)	市町村等と連携し、多言語対応パンフレット、ホームページ等の作成及び案内看板等を整備する。	・宮城県国際観光テーマ地区推進協議会会員市町が作成する多言語対応パンフレットや案内看板等の整備に対する支援を実施したほか、栃木・南東北国際観光テーマ地区観光推進協議会において、タイ向け観光パンフレットを作成した。
観光集客施設無線LAN(フリーWi-Fi)設置支援事業補助金 (観光課)	11,250 (1,685)	観光客が利用する県内の宿泊施設や観光集客施設において、無線LAN(フリーWi-Fi)を設置する事業者に対して経費の補助を行う。	・県内の宿泊施設や観光集客施設に対し、25万円を補助上限額として事業を実施した。 ・交付決定19件
仙台空港民営化推進事業 (空港臨空地域課)	14,300 (8,853)	震災からの本格的な復興に向け経営一体化に向けた取組を進めている仙台空港の準備を円滑に進め、民営空港運営法に基づく早期の空港民営化を目指す(国が実施する空港運営権者の公募・選考手続に対応し、空港関連三セクとともに、国との調整や法務・財務的な対応を行う)。	・国の運営権者選定手続に際して、弁護士・公認会計士など専門家の意見を踏まえながら、適切に対応した結果、平成27年12月に運営権者が決定した。その後、県が主導し、運営権者に対して空港関連三セクの全株式を譲渡し、平成28年2月から運営権者によるビル施設事業が開始され、平成28年7月から国管理空港第一号で仙台空港の民営化が実現することとなった。
東京オリンピック観光客受入態勢整備の検討 (観光課)	35,000 (21,694)	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、大会期間中に大幅な増加が予想される外国人観光客の受入態勢の整備に向けて取り組む。	・無料Wi-Fiを設置する仙台駅の商業施設や、松島湾エリアの宿泊施設の団体に対する助成を行ったほか、外国人観光客に対するおもてなしや接客英会話を学ぶ研修会を実施した。 ・無料Wi-Fi 交付決定3件 ・研修会17回 受講者361人
海外からの旅行会社・マスコミ等招請による安心・安全情報発信事業(外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業) (観光課)	12,000 (12,756)	市場規模が大きく、本県重点市場である中国からの誘客について、知名度の高い東京都と連携した、旅行会社やマスコミ等の招請事業や現地での商談会を開催する。	・上海・大連での現地商談会及び招請事業を実施した。 ・商談会 (上海)日本側42人、中国側53人 (大連)日本側26人、中国側43人 ・招請事業 (旅行会社)上海6人、大連2人 (マスコミ)1人
海外交流基盤再構築事業 (国際経済・交流課)	- (-)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入 22件 ・国際会議の受入 0件
海外交流基盤再構築事業 (国際経済・交流課)	6,300 (4,650)	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 4回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
観光インバウンドセミナー (東部地方振興事務所)	456 (20)	石巻地域を訪れる外国人観光客への対応と震災伝承の取り組みを推進するためのセミナーを開催する。	開催日：H28. 1. 19 場 所：石巻商工会議所 参加者：62名 内 容：「石巻を訪れる外国人」 リチャード・ハルバーシュタット氏 石巻市復興まちづくり情報交流館中央館館長
石巻地域外国語観光案内動画制作 (東部地方振興事務所)	700 (432)	石巻地域の魅力を英語で紹介する動画を制作、活用し、外国人観光客の誘客を図る。	・石巻地域の歴史、震災からの復興、管内の観光案内 ・英語によるナレーションと字幕 ・県ホームページやYouTube、Facebook等で情報発信
インバウンド推進研修会 (気仙沼地方振興事務所)	690 (-)	年々増加する訪日外国人観光客の受入環境の整備を図るため、インバウンド推進に向けた知識の習得や取組の手法を学ぶセミナーを開催した。	・外国人留学生から見た当地域の現状をテーマとしたセミナーを開催した。 開催日：H28. 3. 7 場 所：気仙沼市中央公民館 参加者数：32名

(3) LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実

今後拡大が期待できる国内外からのLCC就航や仙台空港民営化、北陸新幹線や北海道新幹線の開業等を契機として、中部以西での知名度の向上と「東北へ行きたい」という旅行意欲の喚起を図るとともに、東北各県及び東北観光推進機構等の関係諸団体と連携し東北が一体となった観光資源の魅力の発信などに取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
航空会社と連携した観光キャンペーン (観光課)	53,500 (53,123)	航空機を利用した中部以西からの観光客の誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを実施する。	・中部以西の福岡、名古屋、広島をキャンペーンの対象地域として、本県の認知度拡大を図るため、テレビや新聞、WEBサイトなど、メディアを通じた情報発信を行うとともに、オープニングイベントや観光物産PR等のイベントを実施した。 ・キャンペーン期間中の対象地域の搭乗率が4%増加した。
仙台空港活用誘客特別対策事業 (観光課)	3,694 (2,112)	仙台空港就航地において、航空会社と連携したプロモーションを行うとともに、雑誌等や新聞広告等を活用した情報発信を行う。	・航空会社との連携による誘客の取組としてLCCのピーチ・アビエーションと連携し、LCC利用の観光客の誘客強化を目的に旅行実態の傾向を分析するとともに、情報誌に宮城の観光情報を掲載して関西方面からの誘客に努めた。
仙台空港利用促進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	9,460 (9,540)	仙台空港の乗降客増を通じた県民の観光や経済活動利便性の向上を図るため、エアラインに対するセールスや要望活動のほか、航空旅行需要喚起のためのイベントやPR活動を行う。	・副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス228件を実施した。平成27年度の仙台空港乗降客数は、対前年比4%減の311万人にとどまったが、タイガーエア台湾による仙台-台北線、エアアジア・ジャパンによる仙台-中部線の新規就航が決定するなど、今後の旅客増加に向けて明るい材料が見られる。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
短期集中型の官民が一体となった仙台・宮城観光キャンペーン推進事業（仙台・宮城観光キャンペーン推進事業） (観光課)	20,000 (20,000)	夏季にはじめて取り組んだ仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015において、海や山での自然体験や歴史ある夏祭りなど、夏ならではの魅力を積極的に宣伝するとともに、観光キャラバンなどによる誘客を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から9月までの3か月間、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015を開催した。 ・ガイドブック及びポスターをJR東日本の首都圏における主な駅などに設置・掲出し宣伝した。 ・首都圏等での誘客キャラバンを行ったほか、旅行会社に対し、旅行商品造成に向けた観光素材の提案を行った。
仙台空港民営化推進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	14,300 (8,853)	震災からの本格的な復興に向け経営一体化に向けた取組を進めている仙台空港の手續を円滑に進め、民営化を目指す(国が実施する空港運営権者の公募・選考手續に対応し、空港関連三セクとともに、国との調整や法務・財務的な対応を行う)。	<ul style="list-style-type: none"> ・国の運営権者選定手續に際して、弁護士・公認会計士など専門家の意見を踏まえながら、適切に対応した結果、平成27年12月に運営権者が決定した。その後、県が主導し、運営権者に対して空港関連三セクの全株式を譲渡し、平成28年2月から運営権者によるビル施設事業が開始され、平成28年7月から国管理空港第一号で仙台空港の民営化が実現することとなった。
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 (富県宮城推進室)	23,000 (22,180)	仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月からの仙台空港一部民営化(ビル施設等事業)開始に先立ち、同年1月に「第5回仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催した。(325名参加) ・航空旅客・貨物量拡大に向け以下の実証事業等を実施した。 LCCとの連携誘客企画 仙台空港創貨促進事業
みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ (観光課)	- (-)	東北自動車道国見サービスエリア等において、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において、山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。
県際交流事業 (大河原地方振興事務所)	- (-)	山形県置賜総合支庁及び福島県県北地方振興局と観光パンフレットの相互配置や観光情報の交換を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット等の相互配置を行った。 ・仙南うまいもの祭において観光PR(山形県置賜総合支庁、福島県県北地方振興局)
仙山交流連携促進事業 (仙台地方振興事務所)	386 (263)	仙山圏(仙台地域・山形県村山地域)の交流を促進するため検討・協議を行うとともに、仙山交流味祭等において両地域の産業、物産のPRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙山圏において、相互のパンフレット配架等を通じた情報発信を実施した。 ・仙山圏の地方創生、移住定住促進をテーマとした「仙山交流連携促進会議」を開催し、基調講演や事例紹介のほか、現地視察などを実施した。 ・仙山圏の「ヒト」「モノ」「情報」の交流の促進及び地産地消推進のため「仙山交流味祭」を春と秋に実施した。 ・仙山交流ものづくり交流会(食品製造機械商談会)を実施した。参加企業数宮城県側12社(発注3社・受注9社)、山形側10社(発注3社・受注7社)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
最上・雄勝・大崎連携 交流事業 (北部地方振興事務所)	925 (883)	三圏域に関する観光情報の発信 (ブログ運営による情報発信, 企業 職員研修誘致に向けた情報提供等) 及び三圏域合同の観光 PR イベント を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北のへそ観光ブログ等による観光 情報の発信を行った。 ・仙台圏での合同観光 PR イベント「東 北の「へそ」観光まつり」や道の駅等 を活用した観光 PR イベントを実施し た。 ・企業職員研修誘致に向けた情報提供 を行った。
岩手・宮城県際広域観 光推進事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所, 東部 地方振興事務所登米地 域事務所, 気仙沼地方 振興事務所)	- (-)	岩手県と宮城県の県際地域にお ける広域観光の推進を図る(公式サ イトにおけるイベントカレンダー の掲載, 観光案内所におけるパンフ レット等の作成, 相互配架)。	<p>○岩手・宮城県際広域観光推進研究会 公式サイト「南いわて・北みやぎ観光 サイト案内所」における情報発信を行 った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダーの掲載 ・観光資源施設情報及び体験メニュ ー紹介 ・東日本大震災後の観光資源及び宿 泊施設の営業状況等調査結果掲載 <p>○観光案内所等において, 県際広域観 光パンフレット「南いわて・北みやぎ 県際回遊モデルコースガイド」等の配 架を行った。</p>
観光客に魅力ある受入 体制整備事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所)	651 (547)	<ul style="list-style-type: none"> ・栗駒山周辺及び伊豆沼・内沼を中 心とした栗原の豊かな自然を効果 的に PR するとともに, 「栗原なら ではの」おもてなしを行える受入体 制を作る。 ・栗駒山を共通の観光資源とする岩 手県, 秋田県と三県連携して広域観 光 PR 等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・花山そば祭り開催支援 ・各種イベント及び観光キャンペン での誘客 PR ・関係団体によるワーキング開催 ・受入体制整備のための研修会開催 (2 回) ・岩手県, 秋田県と連携して作成した 「栗駒トレッキング MAP」の増刷
東北観光推進機構等と 連携した広域観光の取 組強化 (観光課) 【再掲】	15,000 (15,000)	大都市圏や海外から東北への誘 客を図るため, 東北観光推進機構等 と連携した取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の認知度を向上させ, 国内外か らの観光客の誘致を推進するため, 国 内における観光セミナーの開催や国内 外における観光プロモーション等を, 一体となって実施した。

(4) 観光消費効果の高い県外等からの誘客強化

インターネットや新聞, 旅行雑誌をはじめとした多様な媒体や訴求力のあるツールを戦略的に活用し, 誘客対象を明確にした上で本県の多様な観光の魅力を発信することで訪問意識を呼び起こすとともに, ポストDC等の様々なプロモーション活動に官民一体で取り組み, 首都圏や中部以西等からの誘客促進などに取り組んだ。

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
ICT等を活用した観 光情報提供事業 (ICT 観光情報提供事業) (観光課)	- (-)	本県の「みどころ」「イベント」 「風景」など様々な観光情報を ICT 環境で提供し, ツイッターやフェ イスブックなどの SNS 環境での提 供についても拡充して行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県観光連盟のホームページにおい て, 県内各地の観光情報を積極的に発信 しているほか, フェイスブックも開設し ており, 情報提供の拡充を図った。 <p>「いいね」4,571件 (5/16現在)</p>

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
新聞・旅行雑誌等の活用による誘客促進事業 (観光復興緊急対策事業) (観光課) 【再掲】	5,900 (5,697)	新聞や旅行雑誌等を活用した観光情報の提供やパンフレット等の作成。	・旅行雑誌「散歩の達人 MOOK 仙台宮城さんぽ」への記事掲載や新聞等への広告掲載のほか、観光の復興状況を発信するため、観光パンフレット「極上旅みやぎ」の修正、増刷を行った。
県外向け広報事業 (広報課)	24,777 (24,636)	テレビ番組を製作・放送し、全国に向けて、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BS テレビによる広報番組の制作・放送を行った。 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜 19:54～20:00 放送回数：52回（うち再放送14回） 平均推定視聴世帯数：32.2万世帯 ※参考 平成27年度BS視聴可能世帯数：3,995万世帯
「宮城県東京事務所メールマガジン」発行事業 (東京事務所)	- (-)	宮城をより一層知っていただき、身近に感じていただけるよう、首都圏で行われる観光及び物産イベントや復興情報を発信する（「宮城県東京事務所メールマガジン」の発行）。	・毎月1回発行し、「宮城ふるさとプラザ」の店内イベント及び首都圏の百貨店での物産フェア、首都圏で行われる観光及び物産イベント情報、復興情報について発信した。（平成27年度：12回）
地域イメージ確立推進事業 (食産業振興課)	3,100 (3,035)	「食材王国みやぎ」をテーマに、知事等のトップセールスやウェブサイトを活用し、宮城の「食」を全国に強力に発信する。	・知事等のトップセールスによる「食材王国みやぎ」のPRを積極的に展開した。 ・県産食材の認知度向上のため、ウェブサイト「食材王国みやぎ」において、旬の食材やメニューレシピ、食に関するイベント情報など食関連情報を総合的に全国へ発信した。 アクセス件数 43万件（前年度6%増）
フィルムコミッション推進事業 (観光課)	2,265 (2,265)	テレビ、映画等の映像媒体によりシティーセールスを行い、宮城県の知名度向上を図るため、テレビ番組、映画、コマーシャル等のロケーション撮影及び誘致の取組を支援する。	・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 (支援件数171件 撮影実績69件)
風評被害等観光客実態調査事業 (観光課)	7,200 (6,988)	原発事故の風評被害に苦しむ、県内観光事業者の支援や観光施策の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	・「観光入込客統計に関する共通基準」及び「平成24年度観光動態調査」に準拠した調査項目に基づく観光地点パラメータ調査や首都圏、関西圏の在住者及び県内の観光事業者に対し、震災や風評被害に関するアンケート調査を実施した。
短期集中型の官民が一体となった仙台・宮城観光キャンペーン推進事業（仙台・宮城観光キャンペーン推進事業） (観光課) 【再掲】	20,000 (20,000)	夏季にはじめて取り組んだ仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015において、海や山での自然体験や歴史ある夏祭りなど、夏ならではの魅力を積極的に宣伝するとともに、観光キャラバンなどによる誘客を行う。	・7月から9月までの3か月間、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015を開催した。 ・ガイドブック及びポスターをJR東日本の首都圏における主な駅などに設置・掲出し宣伝した。 ・首都圏等での誘客キャラバンを行ったほか、旅行会社に対し、旅行商品造成に向けた観光素材の提案を行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
プロスポーツ球団やJR等と連携したイメージアップ推進事業(みやぎ観光復興イメージアップ事業) (観光課)	6,600 (6,547)	震災の風評や自粛ムードの蔓延により観光客が激減しているため、プロスポーツ球団やJR等と連携したPRを実施して本県のイメージアップを図り、本県への旅行意欲の喚起を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北楽天、ベガルタ仙台及び仙台89ERSの試合において観光PRを行った。 ・JR東日本の首都圏10駅で誘客キャラバンを行った。
大規模大会誘致支援事業 (スポーツ健康課)	- (-)	国際大会や全国規模のスポーツ大会を誘致するために、広報活動等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール・ド・東北2015 開催日：平成27年9月13日(日) 場 所：石巻市～気仙沼市 参加者：約3,500人 ・クイーンズ駅伝in宮城 開催日：平成27年12月13日(日) 場 所：松島町～仙台市 観客数：約22万人
沿岸部観光復興情報等発信事業 (観光課) 【再掲】	100,000 (99,874)	テレビ、ウェブその他複数のメディアを活用し、首都圏を中心に沿岸部の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・地上波(関東ローカル)によるテレビ番組の制作・放送 全15回 出演：中村雅俊 放送時間：日曜 12:54～13:00 (本編2分+インフォーマーシャル30秒) 平均視聴率：5.7% ・ラジオ番組への知事出演 全8回 ・地上波(全国放送)テレビ番組への情報露出 全4回 ・読売新聞(東京本社版)朝刊への中村雅俊×知事対談掲載 全1回 ・その他、首都圏での交通広告掲出、中部以西地域(名古屋・広島・福岡)でのスポットCM放送等を実施した。
みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター設置事業 (観光課) 【再掲】	39,500 (39,500)	国内外から宮城県への教育旅行及びインセンティブツアーの相談調整窓口となる「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置して受入態勢を整備するとともに、招請ツアーや各種プロモーション、教育関係誌への掲載などの情報発信を行い、教育旅行やインセンティブツアーの誘致促進を図る。また、地域と一体となって防災、減災教育につながるプログラムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」において、県や関係団体との連携のもと、札幌や東京、大阪でのセミナーに参加した。 ・台湾からの教育旅行誘致に向けては、現地プロモーションへ参加し、大学等への招請事業を県とともに実施した。 ・H27 マッチング実績 35校
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (観光課) 【再掲】	20,000 (15,475)	公園施設への太陽光発電設備を設置するとともに、観光地でのシャトルバス事業に対する助成を行う。また、教育旅行のメニューとしてニーズの高い産業観光、自然観光を体験して学ぶエコツーリズムの観光資源の発掘を行うとともに、発掘した観光資源を整理し、メニュー構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設への太陽光発電設備を設置した。また、観光地でのシャトルバス事業に対する助成については、3事業者に対して助成し、計89便、883名の利用があった。 ・エコの視点を取り入れたエコツーリズムの確立に向け、モニターツアーを実施した。 ・教育旅行ガイドブック2016年版の作成(4,000部)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
教育旅行誘致促進事業 (観光課)	4,277 (3,854)	北海道からの教育旅行の誘致及び東北観光推進機構と連携した首都圏等からの教育旅行の誘致を行うとともに、教育旅行の誘致拡大を目指し、北海道及び中部以西の学校関係者や旅行会社の関係者を招請する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市等と連携し、札幌・函館で学校関係者や旅行会社に対する説明会及び商談会を実施した。 ・東北観光推進機構が実施する、教育旅行セミナー(東京・大阪)に参加し、本県への教育旅行の誘致を図った。 ・JR北海道が主催した北海道新幹線を使用した東北への修学旅行説明会に参加し、中学校教員及び旅行会社に対して提案を行った。 ・北海道、関西の学校関係者や旅行会社を招請(8月と2月)し、誘致拡大を図った。
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化 (観光課) 【再掲】	15,000 (15,000)	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北観光推進機構等と連携した取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の認知度を向上させ、国内外からの観光客の誘致を推進するため、国内における観光セミナーの開催や国内外における観光プロモーション等を、一体となって実施した。
慶長遣欧使節出帆400年記念事業 (消費生活・文化課)	- (-)	400年前に慶長遣欧使節が関係国に到着した時期に合わせて、文化交流イベントを開催する。	<p>【イタリアフェスティバル】 慶長遣欧使節のイタリア・ローマ到着400年を記念し、音楽・踊り・食のイベントを平成27年10月の1ヶ月間を中心に開催した。</p> <p>(実施期間) 平成27年9月27日(日) ～平成28年1月15日(金)</p> <p>(実施内容) ・イタリアフェアパーティ ・イタリア展 ・イタリアンディナーイベント ・パネル展 ・慶長遣欧使節を語り継ぐ「語り部養成講座」ほか 参加人数 延べ6,087人</p>
首都圏県産品販売等拠点運営事業 (食産業振興課)	159,998 (159,428)	首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の管理・運営を通じて、県産品の紹介・販路拡張及び観光情報コーナーにおける本県観光の魅力の発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品の販売に加え、リニューアルオープンを実施し、アンテナ機能の一層の発揮に向け取り組んだ。 年間売上額：524,974千円 年間買上客数：398,959人 観光情報コーナー利用状況：21,660人
物産展等開催事業 (食産業振興課)	10,350 (9,769)	全国主要都市の百貨店において物産展を開催し、県産品の展示販売と観光情報を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国5カ所において、「宮城県物産と観光展」を開催した(そごう横浜展、そごう広島展、名古屋名鉄展、西武高槻展、そごう千葉展)。 売上額：317,844千円 出展者数：延べ258社(うち新規45社)
仙台空港利用促進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	9,460 (9,540)	仙台空港の乗降客増を通じた県民の観光や経済活動利便性の向上を図るため、エアラインに対するセールスや要望活動のほか、航空旅行需要喚起のためのイベント開催やPR活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス228件を実施した。平成27年度の仙台空港乗降客数は、対前年比4%減の311万人にとどまったが、タイガーエア台湾による仙台-台北線、エアアジア・ジャパンによる仙台-中部線の新規就航が決定するなど、今後の旅客増加に向けて明るい材料が見られる。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
(首都圏の) イベント等での観光・復興PR事業 (東京事務所)	- (-)	首都圏でのイベントにおいて、観光パンフレット等の配布や復興をPRするパネルの展示を行い、来場者への情報提供を行う。	・首都圏の企業等主催の復興支援イベント等において、観光パンフレットの配布や復興に関するパネルの展示等を行い、情報提供や観光PRを行った。 (平成27年度：延べ123日)
みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ (観光課) 【再掲】	- (-)	東北自動車道国見サービスエリア等において、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において、山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。
県際交流事業 (大河原地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	山形県置賜総合支庁及び福島県県北地方振興局と観光パンフレットの相互配置や観光情報の交換を行う。	・パンフレット等の相互配置を行った。 ・仙南うまいもの祭において観光PR (山形県置賜総合支庁、福島県県北地方振興局)
仙山交流連携促進事業 (仙台地方振興事務所) 【再掲】	386 (263)	仙山圏(仙台地域・山形県村山地域)の交流を促進するため検討・協議を行うとともに、仙山交流味祭等において両地域の産業、物産のPRを行う。	・仙山圏において、相互のパンフレット配架等を通じた情報発信を実施した。 ・仙山圏の地方創生、移住定住促進をテーマとした「仙山交流連携促進会議」を開催し、基調講演や事例紹介のほか、現地視察などを実施した。 ・仙山圏の「ヒト」「モノ」「情報」の交流の促進及び地産地消推進のため「仙山交流味祭」を春と秋に実施した。 ・仙山交流ものづくり交流会(食品製造機械商談会)を実施した。参加企業数宮城県側12社、(発注3社・受注9社)、山形側10社(発注3社・受注7社)
最上・雄勝・大崎連携交流事業 (北部地方振興事務所) 【再掲】	925 (883)	三圏域に関する観光情報の発信(ブログ運営による情報発信、企業職員研修誘致に向けた情報提供等)及び三圏域合同の観光PRイベントを実施する。	・東北のへそ観光ブログ等による観光情報の発信を行った。 ・仙台圏での合同観光PRイベント「東北の「へそ」観光まつり」や道の駅等を活用した観光PRイベントを実施した。 ・企業職員研修誘致に向けた情報提供を行った。
登米地域観光戦略構築・実践事業 (東部地方振興事務所登米地域事務所)	1,697 (1,740)	登米地域の交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、近隣エリアとの広域連携、特産品を活用した観光振興、情報発信・PR活動、夏キャンペーンへの対応を実施する。	・南三陸町との広域連携検討会を開催した。 ・県内外イベントでの登米の「観光」や「特産品」をPRした。 ・そぞろ歩き登米マップを改訂増刷した。 ・観光キャラバンを実施した。 ・観光施設関係者等を対象としたセミナーを開催した。 ・ぐるっと登米モニターツアーを開催した。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
次代につながる登米観光戦略構築・実践事業 (東部地方振興事務所登米地域事務所)	10,000 (9,185)	地域の交流人口拡大を直接のねらいとしつつ、地域の各種産業への効果波及、都市部からの将来の移住促進、沿岸被災地との連携による相互の活性化も視野にいれ、観光戦略を構築する。	・「食と農」「子ども」「女性」「隣接地域連携」の視点で観光戦略を構築し、「次代につながる登米観光戦略プラン」を策定した。 ・観光マップ及び観光ガイドを作成し、旅行会社やイベント等にて観光客へ配布した。
管内教育旅行ガイドブック (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	756 (646)	気仙沼・本吉地域への教育旅行受入数の拡大を図るため、気仙沼・本吉地域における教育旅行ガイドブックを作成する。	・気仙沼・本吉地域における教育旅行向け体験メニューや緊急時避難経路等の情報を盛り込んだガイドブックを作成した。 作成部数：300部
北海道新幹線開業を見据えた教育旅行関係者招請事業 (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	1,700 (369)	北海道から気仙沼・本吉地域に訪れる教育旅行受入数の拡大を図るため、平成28年3月開業予定の北海道新幹線の新函館北斗駅周辺の中学校、旅行会社等の教育旅行関係者を対象に、当地域への招請事業を実施する。	・招請事業の前段階として、北海道の教育旅行の現状と課題を把握するため、函館市内の中学校及び当地域での受入実績がある札幌市内の中学校を訪問し、聞き取り調査を実施した。 訪問校数：9校
岩手・宮城県際広域観光推進事業 (北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図る(公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所におけるパンフレット等の作成、相互配架)。	○岩手・宮城県際広域観光推進研究会公式サイト「南いわて・北みやぎ観光サイト案内所」における情報発信を行った。 ・イベントカレンダーの掲載 ・観光資源施設情報及び体験メニュー紹介 ・東日本大震災後の観光資源及び宿泊施設の営業状況等調査結果掲載 ○観光案内所等において、県際広域観光パンフレット「南いわて・北みやぎ県際回遊モデルコースガイド」等の配架を行った。
観光客に魅力ある受入体制整備事業 (北部地方振興事務所栗原地域事務所) 【再掲】	651 (547)	・栗駒山周辺及び伊豆沼・内沼を中心とした栗原の豊かな自然を効果的にPRするとともに、「栗原ならではの」おもてなしを行える受入体制を作る。 ・栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と三県連携して広域観光PR等に取り組む。	・花山そば祭り開催支援 ・各種イベント及び観光キャンペーンでの誘客PR ・関係団体によるワーキング開催 ・受入体制整備のための研修会開催(2回) ・岩手県、秋田県と連携して作成した「栗駒トレッキングMAP」の増刷

(5) 観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充

本県の誇る「食」・「温泉」・「自然」・「歴史・文化」・「産業」・「祭」・「プロスポーツ」などの地域の特性を生かしたテーマ性・ストーリー性のある観光メニューの構築やニーズに応じた観光資源を創出するとともに、観光客を迎える立場にある県民による域内流動を促進し地域の魅力に対する理解の向上に取り組んだ。

また、観光客へ快適な旅行を提供するため、DCで培った地域力のさらなる向上、おもてなしを浸透させるとともに、次世代の観光の復興をけん引する人材の育成に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
民宿、民泊を伴う農漁村体験メニュー拡充事業 (観光課)	- (-)	教育旅行の誘致推進を図るため、そのニーズにあわせた民宿、民泊を伴う農漁村体験や産業観光の実施地域の拡充や体験メニューの増加を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行ガイドブックの改訂に合わせ、各学校からのニーズが高い体験メニューの拡充を図るため、意見交換を実施し、積極的な支援を行った。 ・教育旅行ガイドブック2016年版に新たに宿泊施設一覧のページを設け、民宿や農林漁家民泊情報の掲載を行った。
みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター設置事業 (観光課) 【再掲】	39,500 (39,500)	国内外から宮城県への教育旅行及びインセンティブツアーの相談調整窓口となる「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置して受入態勢を整備するとともに、招請ツアーや各種プロモーション、教育関係誌への掲載などの情報発信を行い、教育旅行やインセンティブツアーの誘致促進を図る。また、地域と一体となって防災、減災教育につながるプログラムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」において、県や関係団体との連携のもと、札幌や東京、大阪でのセミナーに参加した。 ・台湾からの教育旅行誘致に向けては、現地プロモーションへ参加し、大学等への招請事業を県とともに実施した。 ・H27 マッチング実績 35校
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (観光課) 【再掲】	20,000 (15,475)	公園施設への太陽光発電設備を設置するとともに、観光地でのシャトルバス事業に対する助成を行う。また、教育旅行のメニューとしてニーズの高い産業観光、自然観光を体験して学ぶエコツーリズムの観光資源の発掘を行うとともに、発掘した観光資源を整理し、メニュー構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設への太陽光発電設備を設置した。また、観光地でのシャトルバス事業に対する助成については、3事業者に対して助成し、計89便、883名の利用があった。 ・エコの視点を取り入れたエコツーリズムの確立に向け、モニターツアーを実施した。 ・教育旅行ガイドブック2016年版の作成(4,000部)
スポーツツーリズムの推進 (観光課)	- (-)	<p>民間等が主体的に開催するマラソンやサイクリング、トレッキングなどの参加型スポーツイベントの開催を支援するとともに、イベント参加者に対する観光情報の提供等による誘客を図る。</p> <p>また、Jリーグやプロ野球、プロバスケットボールなど多くのプロスポーツを観戦する環境に恵まれた本県の特色を生かして、全国から訪れる観戦客に対する本県の観光PRや観戦客向けの旅行商品の造成を促進することなどにより、新たな旅行需要を開拓する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マラソンや駅伝等、スポーツイベント開催時に観光案内所を設置し、参加者等に対し、観光情報の提供を行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
県産ブランド品確立支援事業 (食産業振興課)	5,179 (5,009)	宮城県の観光のPRポイントである農林水産物から多数の県産ブランド品が創出されるよう、県産食材のブランド化戦略の構築や実需者とのマッチングなどにより県内事業者を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 県産食材を使用し、消費者等を対象とした首都圏の有名ホテル等での「食材王国みやぎフェア」を5回123日間開催し、料理人・パイヤー等を生産現場に招へいする「みやぎ食材出会いの旅」を7回実施した。 宮城県認証食品の認証及び普及により、県産食材の販路拡大やブランド化の取組に対して支援を行った。 新規・更新数 30 事業者 56 商品
食材王国みやぎ地産地消推進店登録推進事業 (食産業振興課)	215 (215)	年間を通して県産食材を使用した料理を提供する県内の飲食店及び宿泊施設を「地産地消推進店」に登録し、その店舗を観光客に情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進店の取組みを広くPRすることにより、県産食材の認知度向上を図り、消費拡大につなげた。 登録店舗数 404 店舗 (平成28年3月末現在)
農村漁村絆づくり事業 (農村振興課)	4,800 (2,943)	震災復興に取り組む農山漁村と将来の当該地域のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 2年目となるH27年度も前年同様、GT団体や教育機関等に事業PRを行い、農林漁業体験等の申請実績は10件(学校数19校)であった。
みやぎ蔵王三十六景推進事業 (大河原地方振興事務所)	1,786 (1,788)	食と観光のブランド化を目指し、みやぎ蔵王三十六景の認知度を向上させて仙南地域の地域振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> JR 仙台駅における誘客キャラバンを実施した。(来場者：約7千人) みやぎ蔵王温泉郷の命名、ロゴ作成、パンフレットの作成、配布(3万部) みやぎ蔵王三十六景地域の逸品キャンペーンを開催した。(応募総数：529口) みやぎ蔵王三十六景地域の逸品推奨(新規4品、計38品)
みやぎ蔵王山麓広域観光推進事業 (大河原地方振興事務所)	10,000 (9,906)	観光地間連携・情報発信力の強化を通じて蔵王山麓の安全安心をPRし、地域の魅力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 仙南うまいもの祭2015開催(国営みちのく杜の湖畔公園、来場者：約3千人) 首都圏における誘客キャラバン実施(来場者：約5千人) 『みやぎ蔵王温泉』に泊まって『いいね!』キャンペーン開催(参加者：約300人) 雛めぐり周遊実態調査実施 留学生を活用した外国人観光客誘客促進のためのモニターツアー実施(参加者：19人) 周遊モデル構築のためのモニターツアー実施(参加者：39人) 通年型広報パンフレットの作成・配布(2万部)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
仙台地域伊達な観光推進事業 (仙台地方振興事務所)	150 (118)	旅行者、各市町村などと連携し、地域資源を活かした観光振興に取り組むとともに、地域の観光・イベント情報の発信による観光PRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙石線全線運転再開を契機とし、(仙石線沿線市町を含む)仙台地方振興事務所管内市町村及び東部地方振興事務所管内市町、山形県天童市と連携し、地域内を周遊する際の観光情報を積極的に発信した。広域的な観光PRを仙台駅で実施した。(2日間)。 ・仙台・宮城観光キャンペーンに合わせ、仙台地方振興事務所管内市町村及び東部地方振興事務所管内市町、山形県天童市と連携し、家族連れ等の観光客をターゲットとした観光情報を積極的に発信した。広域的な観光PRをイオン大型店2店舗で実施した。
古道散策・街歩き等に係る観光資源活用事業 (北部地方振興事務所)	- (-)	松尾芭蕉が旅した「おくのほそ道」(大崎市岩出山・鳴子温泉地区及び最上町)を観光資源として磨き上げ、誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史講座「歩いて学ぼう!おくのほそ道」を開催した。 ・おくのほそ道の一部をコースを含む「みやぎ大崎鳴子温泉郷ツーデーマーチ」の開催を支援した。
最上・雄勝・大崎連携交流事業 (北部地方振興事務所) 【再掲】	925 (883)	三圏域に関する観光情報の発信(ブログ運営による情報発信、企業職員研修誘致に向けた情報提供等)及び三圏域合同の観光PRイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北のへそ観光ブログ等による観光情報の発信を行った。 ・仙台圏での合同観光PRイベント「東北の「へそ」観光まつり」や道の駅等を活用した観光PRイベントを実施した。 ・企業職員研修誘致に向けた情報提供を行った。
魅力あふれる松島湾観光創生事業 (観光課)	28,000 (26,191)	県内有数の観光地である松島湾エリアをモデル地域として、エリアの魅力を最大限に引き出すために集中的に事業を推進し、多くの観光客に訪れていただける観光地づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・「松島“湾”ダーランド構想」を具現化する「松島湾ダーランド推進計画」を策定した。 ・3市3町が連携してプロモーションに取り組むため、観光ガイドブックを作成した。 ・今後整備が必要な多言語観光案内看板の統一デザインを制作した。
観光王国みやぎおもてなし大賞 (観光課)	499 (318)	観光王国みやぎの実現に関し、観光客に対して優良なおもてなしの取組があったと認められる県民等(観光施設、宿泊施設、物産業者、交通機関、旅行者、地域団体等)に対し表彰を行う。	<p>表彰式：平成28年2月15日</p> <p>大賞：1件、特別奨励賞：2件、奨励賞：2件、選考委員特別賞：1件</p>

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
県立高校将来構想推進事業(観光科新設事業) (高校教育課)	- (-)	平成26年度に新設する松島高校観光科で、「日本三景松島」等の観光資源を学習素材に、コミュニケーション能力を高めるとともに、おもてなしの心を育み、「観光王国みやぎ」の実現に向けて観光産業や関連する産業に貢献できる人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・松島町内外の有識者を委員とする松島高等学校観光科サポート委員会を設置し、松島周辺地域や県内各地の事業所の協力を得て、観光客の案内や各種イベントのスタッフとして活動するなど松島町を中心に県内の観光資源を活用した学習活動を展開した。また、県内に訪れた修学旅行生を対象に松島観光ガイドを実施した。 ・観光科サポート委員会(2回委員18人) ・農業体験(田植え、稲刈り等2回160人) ・町、商工会、農協、漁協、観光協会等の主催行事への参加 ・まつの市、海の盆、産業祭り、SENSEKI TRAIN FES、紫神社白石持ち奉献行事、みちのくYOSAKOI祭り、被災地観光調査・研究・発表、円通院ライトアップ、販売実習、ホテル実習、磯島牡蠣祭り(イベント数10、延べ866人) ・県外修学旅行生への松島観光ガイド、台湾修学旅行生への松島観光英語ガイド(ガイド数6、延べ227人)
みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ (観光課) 【再掲】	- (-)	東北自動車道国見サービスエリア等において、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において、山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。
県際交流事業 (大河原地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	山形県置賜総合支庁及び福島県県北地方振興局と観光パンフレットの相互配置や観光情報の交換を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット等の相互配置を行った。 ・仙南うまいもの祭において観光PR(山形県置賜総合支庁、福島県県北地方振興局)
仙山交流連携促進事業 (仙台地方振興事務所) 【再掲】	386 (263)	仙山圏(仙台地域・山形県村山地域)の交流を促進するため検討・協議を行うとともに、仙山交流味祭等において両地域の産業、物産のPRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙山圏において、相互のパンフレット配架等を通じた情報発信を実施した。 ・仙山圏の地方創生、移住定住促進をテーマとした「仙山交流連携促進会議」を開催し、基調講演や事例紹介のほか、現地視察などを実施した。 ・仙山圏の「ヒト」「モノ」「情報」の交流の促進及び地産地消推進のため「仙山交流味祭」を春と秋に実施した。 ・仙山交流ものづくり交流会(食品製造機械商談会)を実施した。参加企業数宮城県側12社、(発注3社・受注9社)、山形側10社(発注3社・受注7社)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
観光と食の魅力発信支援 (東部地方振興事務所)	1,967 (1,782)	石巻地域への交流人口の拡大や食産業の販路拡大を促進するため、「食」に関する情報発信など、多角的な支援を実施。	<p>○イオン石巻店との連携 地産地消の推進を目的とした販売促進会を開催した。 ・食材王国みやぎ「いしのまきフェア」 開催日：H27.10.31～11.3 ・「にぎわい東北フェア」 開催日：H28.3.4～6 ・「周年祭」 開催日：H28.3.18～21</p> <p>○海の幸・山の幸うまいもの市 ～石巻圏交流あったかいものまつり～ 石巻圏域の豊富な食や観光資源を広く紹介・宣伝するイベントを開催した。 開催日：H27.11.15～16 場 所 勾当台公園市民広場</p> <p>○2016 石巻復興フード見本市 食関連パイヤー等へのリーフレット配布等、石巻圏域の豊富な食をPR。 開催日：H28.2.17 場 所：石巻魚市場</p> <p>○「萬画×いしのまき」プロジェクト 「石巻カレー全集」広報支援 石巻ゆかりの漫画家と地元企業が連携し開発した漫画本型レトルトカレーの発売にあたり、首都圏方面での広報等を支援。 記者発表：平成27年7月9日石巻 同7月15日東京</p>
登米地域観光戦略構築・実践事業 (東部地方振興事務所登米地域事務所) 【再掲】	1,697 (1,740)	登米地域の交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、近隣エリアとの広域連携、特産品を活用した観光振興、情報発信・PR活動、夏キャンペーンへの対応を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・南三陸町との広域連携検討会を開催した。 ・県内外イベントでの登米の「観光」や「特産物」をPRした。 ・そぞろ歩き登米マップを改訂増刷した。 ・観光キャラバンを実施した。 ・観光施設関係者等を対象としたセミナーを開催した。 ・ぐるっと登米モニターツアーを開催した。
次代につなぐ登米観光戦略構築・実践事業 (東部地方振興事務所登米地域事務所) 【再掲】	10,000 (9,185)	地域の交流人口拡大を直接のねらいとしつつ、地域の各種産業への効果波及、都市部からの将来の移住促進、沿岸被災地との連携による相互の活性化も視野にいれ、観光戦略を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「食と農」「子ども」「女性」「隣接地域連携」の視点で観光戦略を構築し、「次代につなぐ登米観光戦略プラン」を策定した。 ・観光マップ及び観光ガイドを作成し、旅行会社やイベント等にて観光客へ配布した。
岩手・宮城県際広域観光推進事業 (北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図る(公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所におけるパンフレット等の作成、相互配架)。	<p>○岩手・宮城県際広域観光推進研究会公式サイト「南いわて・北みやぎ観光サイト案内所」における情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダーの掲載 ・観光資源施設情報及び体験メニュー紹介 ・東日本大震災後の観光資源及び宿泊施設の営業状況等調査結果掲載 <p>○観光案内所等において、県際広域観光パンフレット「南いわて・北みやぎ県際回遊モデルコースガイド」等の配架を行った。</p>

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
観光客に魅力ある受入体制整備事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所) 【再掲】	651 (547)	<ul style="list-style-type: none"> 栗駒山周辺及び伊豆沼・内沼を中心とした栗原の豊かな自然を効果的にPRするとともに、「栗原ならではの」おもてなしを行える受入体制を作る。 栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と三県連携して広域観光PR等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 花山そば祭り開催支援 各種イベント及び観光キャンペーンでの誘客PR 関係団体によるワーキング開催 受入体制整備のための研修会開催(2回) 岩手県、秋田県と連携して作成した「栗駒トレッキングMAP」の増刷
栗駒山麓の誘客促進事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所)	10,000 (9,995)	<p>岩手・宮城内陸地震及び東日本大震災の影響により落ち込んだ観光客数を回復するため、魅力ある栗原の食や地域資源を活かし、仙台都市圏で発行される情報誌とタイアップし、積極的に情報発信を行う。</p> <p>また、モニターツアーを通じた誘客を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 河北ウイークリーせんだいに栗原の食材、その食材の購入可能な店舗、その食材が食べられる店、季節の観光イベント等を6回掲載し、仙台圏に栗原の魅力を発信した。 栗原の食材、お土産、料理のガイドブックを作成した。 栗原の魅力を伝えるモニターツアーを開催した。(2回) くりはらドライブマップを作成した。
管内教育旅行ガイドブック (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	756 (646)	<p>気仙沼・本吉地域への教育旅行受入数の拡大を図るため、気仙沼・本吉地域における教育旅行ガイドブックを作成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気仙沼・本吉地域における教育旅行向け体験メニューや緊急時避難経路等の情報を盛り込んだガイドブックを作成した。 <p>作成部数：300部</p>
北海道新幹線開業を見据えた教育旅行関係者招請事業 (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	1,700 (369)	<p>北海道から気仙沼・本吉地域に訪れる教育旅行受入数の拡大を図るため、平成28年3月開業予定の北海道新幹線の新函館北斗駅周辺の中学校、旅行会社等の教育旅行関係者を対象に、当地域への招請事業を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 招請事業の前段階として、北海道の教育旅行の現状と課題を把握するため、函館市内の中学校及び当地域での受入実績がある札幌市内の中学校を訪問し、聞き取り調査を実施した。 <p>訪問校数：9校</p>
グリーン・ツーリズム促進支援事業 (農村振興課)	3,137 (2,644)	<p>グリーン・ツーリズム第3期行動計画を踏まえた県全体のグリーン・ツーリズム活動の底上げにより、都市農村交流人口の増加を図る(推進環境整備(相談窓口の充実)、実践者等育成事業、みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会支援事業)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズム専門アドバイザー派遣では、4団体が活用し課題解決を図った。実践者支援として、実践者スキルアップ研修会を実施した。みやぎGT推進協議会に対しては、フォーラム等の実施への活動支援及び補助金交付により協議会では情報発信の充実を図った。
景観形成事業 (都市計画課)	2,560 (2,421)	<p>市町村の美しい景観形成のための取組を支援する(アドバイザー派遣、ワークショップ開催等)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 景観アドバイザーの派遣等により、市町村の景観形成への取組を支援した。 地域の景観形成の取り組みのきっかけ作りを目的に、加美町で、みやぎ景観ワークショップ事業を実施した。 景観行政に関する市町村の取り組みを促すため、みやぎ景観懇談会を開催した。
屋外広告物規制事業 (都市計画課)	16,926 (16,097)	<p>屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置及び屋外広告業に関する規制を実施するとともに、違法はり紙のボランティアによる除却活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物の監視を強化するため、監視員を設置し、違反広告物の是正指導、除却等を行った。 ボランティアによる違反広告物除去活動を支援し、まちの美観の維持を図った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成27年度実施状況
仙台空港民営化推進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	14,300 (8,853)	震災からの本格的な復興に向け経営一体化に向けた取組を進めている仙台空港の手續を円滑に進め、民活空港運営法に基づく早期の空港民営化を目指す(国が実施する空港運営権者の公募・選考手續に対応し、空港関連三セクとともに、国との調整や法務・財務的な対応を行う)。	・国の運営権者選定手續に際して、弁護士・公認会計士など専門家の意見を踏まえながら、適切に対応した結果、平成27年12月に運営権者が決定した。その後、県が主導し、運営権者に対して空港関連三セクの全株式を譲渡し、平成28年2月から運営権者によるビル施設事業が開始され、平成28年7月から国管理空港第一号で仙台空港の民営化が実現することとなった。
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業 (観光課)	148,000 (20,442)	高齢者、子供連れの人、外国人等、あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等を整備する。	・栗駒地域の世界谷地(第一湿原)の園地整備及び蔵王レストハウスの給水設備整備を行っている。 ・広域観光案内板の表示(道路情報・写真等)の修正を行った。 ・ミニ観光案内所の誘導看板の貼替を行った。
松島公園津波防災緑地整備事業 (観光課)	113,730 (107,462)	県を代表する観光地である松島公園について、津波等に対する防災力を強化するとともに、観光地にふさわしい景観にも配慮した整備を行う。	・グリーン広場及び浪打浜での工事に一部着手した。
国定公園保全対策事業 (自然保護課)	8,267 (5,674)	栗駒山麓における貴重な高山性植生群落の保護復元に向けた取組や金華山島において自然景観保全に向けた森林群落復元のための取組等を実施する。	・栗駒山において、降雨等により浸食・裸地化した雪地地域へのミネヤナギの植栽を実施したほか、金華山島における植生回復のための防鹿柵の維持・保守を行った。
伊豆沼・内沼自然再生推進事業 (自然保護課)	17,690 (13,402)	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼において、水質悪化、水鳥飛来種の減少、外来種による食害等が見られることから、沼の生物多様性の保全を図る。	・沈水植物の復元に向けた取組やハスの刈取り等を実施したほか、水質改善効果の検討調査を実施した。
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト (自然保護課)	8,000 (7,938)	伊豆沼で外来生物の駆除及び在来生物が生息・生育しやすい環境を創出・増殖させるモデルケースを実施して技術を確立し、同様の問題を抱える県内の湖沼へ技術を普及及び啓発させる取組を行う。	・オオクチバス等の外来生物の駆除に取り組んだほか、ゼニタナゴやクロモなどの在来生物の増加対策を実施した。
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業 (自然保護課)	2,800 (1,918)	関係者の連携のもと、伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田及び化女沼の3つのラムサール条約湿地を有機的に結び付け、湿地の賢明な利用について普及啓発を図るとともに、3湿地の魅力を発信し、来訪者の誘致を目指す取組を行う。	・関係者による検討会を開催したほか、みやぎラムサールトライアングルマップを作成するとともに、3湿地への案内板の設置、化女沼周辺林の環境整備を行った。 また、ラムサール条約登録30周年を記念して伊豆沼・内沼感謝祭を開催した。
観光に関する調査 (観光課)	- (-)	宮城県を訪れる観光客の人数、目的等を調査・分析し、その結果を踏まえて、宮城県への誘客を戦略的に実施する。	・県観光統計概要調査による観光客入込数や宿泊観光客数等の把握を行った。

6 基本計画の実施状況の検証

・平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による壊滅的な被害と福島第一原子力発電所事故の影響を受けて、平成 23 年の観光客入込数は前年比約 3 割減の 4,316 万人まで落ち込んだ。発災以降、県では本県の観光に元気を取り戻すため、被災した宿泊施設等の集客施設の復旧支援を行うとともに、観光キャンペーンを実施するなど、国内外からの観光客の誘致に努めてきた。

・震災復興 5 年目となった平成 27 年度の施策展開は、観光施設の復旧支援の継続や正確な観光情報の発信、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン 2015 の開催、特に伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するため Sky Journey 仙台・宮城キャンペーンや観光王国みやぎ旅行割引を実施するなど官民一体となって推進したほか、新たな観光ルートの構築、インバウンド（外国人旅行者の誘致）への対応強化、震災の経験を生かした観光復興の取組等を進め、多様な魅力を有するみやぎの観光の再生に取り組んだ。

・平成 27 年度は、被害が比較的少なかった内陸部等に加え、甚大な被害を受けた沿岸部においても、被災地支援の機運の高まりを背景とした復興支援のボランティアツアーや震災の経験を伝える語り部ガイドによる観光客の受け入れが行われるなど、観光復興への取組が広く全県で行われた。

・その結果、平成 27 年の「観光客入込数」は 6,077 万人で、前年比約 106%、335 万人の増加となり、震災前の平成 22 年(6,129 万人)と比べると 99%となっており、ほぼ震災前の水準まで回復してきている。この外、平成 27 年の「訪日外国人数」が国全体では過去最高の 1,974 万人を記録したのに対し、宮城の「外国人観光客宿泊者数」は 15.6 万人と震災前の約 9 割の状況となっていることから回復傾向にはあるものの、原発事故の風評被害や宿泊施設等の復旧の遅れなど、本県の観光を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

・しかしながら、平成 27 年度の仙台空港の乗降客数は約 311 万人となっており、特に、国内線では 295 万人で昨年度より減少したものの、震災前の平成 22 年度の実績を上回っている。また、平成 27 年の沿岸部の観光客入込数は 533 万人で平成 26 年の 483 万人から 50 万人増加するなど、観光施設等の再生・復旧や正確な観光情報の発信に取り組んできた成果は徐々に現れてきていると考えられる。

・以上のことから、平成 27 年度は、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のための施策を的確に展開してきたものと判断する。